

# 財政状況及び経営成績の分析

九州電力株式会社及び連結子会社

## 業績

収入面では、国内電気事業において、小売販売電力量は増加しましたが、燃料価格下落に伴う燃料費調整の影響などにより小売販売収入は減少しました。一方で、卸売販売収入や再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ5.9%増加し2兆1,317億円となりました。

一方、支出面では、国内電気事業において、減価償却費の減少はありましたが、再エネ発電事業者からの買取額の増加や今冬の卸電力取引市場の価格高騰の影響などにより他社購入電力料が増加したことなどから、営業費用は前期から5.4%増加し2兆544億円となりました。

以上により、営業利益は前期に比べ21.3%増加し773億円となりました。

また、営業外収益は前期に比べて1.9%減少し166億円となりました。

営業外費用は、支払利息の減少等により、前期に比べ5.8%減少し383億円となりました。

経常利益は、経常収益が前期に比べ5.8%増加し2兆1,484億円となったものの、経常費用が前期から5.2%増加し2兆927億円となったことから、前期に比べ39.0%増加し556億円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ325億円増加し321億円となりました。また、1株当たり当期純利益は前期に比べ69.62円増加し63.57円となりました。

## セグメント状況(セグメント間の内部取引消去前)

### ①国内電気事業

(発電・販売事業、送配電事業)

九電グループ合計の小売販売電力量につきましては、新型コロナウイルス感染症による減少影響はあるものの、グループ会社である九電みらいエナジー株式会社の九州外での販売電力量が増加したことや前期が冷夏暖冬であったことによる反動増などにより、前期に比べ2.7%増加し752億kWhとなりました。当社グループ合計の卸売販売電力量は前期に比べ41.9%増加し107億kWhとなりました。この結果、当社グループ合計の総販売電力量は前期に比べ6.3%増加し858億kWhとなりました。

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力を供給することができました。

なお、今冬において、断続的な寒波による電力需要の大幅な増加と全国的なLNG在庫の低下などにより電力需給がひっ迫しましたが、火力発電や融通・他社受電の増加など最大限の対策を講じたことにより、安定供給を確保することができました。

業績につきましては、売上高は、小売販売電力量は増加しましたが、燃料価格下落に伴う燃料費調整の影響などにより小売販売収入は減少しました。一方で、卸売販売収

入や再エネ特措法交付金が増加したことなどから、前期に比べ6.7%増加し1兆9,725億円となりました。経常利益は、今冬の需給ひっ迫に伴う卸電力取引市場の価格高騰や、新型コロナウイルス感染症、特定重大事故等対処施設の設置工事に伴う川内原子力発電所の運転停止等の影響はありましたが、売上高の増加に加え、減価償却方法の変更により減価償却費が減少したことなどにより、前期に比べ72.0%増加し285億円となりました。

また、国内電気事業を構成する、発電・販売事業、送配電事業別の業績は以下のとおりです。なお、「発電・販売事業」及び「送配電事業」の業績については、前期のセグメント業績を作成することが困難であるため当期の業績のみを記載しています。

(発電・販売事業)

売上高は、小売販売収入や再エネ特措法交付金の計上などにより、1兆8,908億円、経常損益は、購入電力料や託送料、燃料費、再エネ特措法納付金の計上などにより、5億円の損失となりました。

(送配電事業)

売上高は、託送収益の計上などにより、5,992億円、経常利益は、購入電力料や修繕費、委託費、減価償却費の計上などにより、291億円となりました。

### ②その他エネルギーサービス事業

売上高は、電気計測機器の取替工事の減少や海外LNG

プロジェクトにおけるLNG販売価格の低下などにより、前期に比べ4.5%減少し1,853億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などにより、前期に比べ3.3%増加し176億円となりました。

③ICTサービス事業

売上高は、光ブロードバンド及びスマートフォンサービスの販売拡大などにより、前期に比べ2.1%増加し1,150億円、経常利益は、音声端末を活用したIoTサービスの終了に伴う費用の減少などもあり、前期に比べ72.5%増加し68億円となりました。

④その他の事業

売上高は、事務業務受託の増加などにより、前期に比べ2.2%増加し294億円、経常利益は、不動産販売及び賃貸に係る費用の増加などにより、前期に比べ7.5%減少し42億円となりました。

財政状況

①資産、負債及び純資産の概況

資産は、設備投資による固定資産の増加に加え、現金及び預金や売掛金などの流動資産が増加したことから、前期末に比べ1,787億円増加し5兆1,268億円となりました。

負債は、有利子負債が増加したことなどにより、前期末に比べ1,339億円増加し4兆4,440億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ1,163億円増加し3兆5,226億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や退職給付に係る調整累計額の増加などにより、前期末に比べ447億円増加し6,827億円となり、自己資本比率は12.7%となりました。なお、退職給付に係る調整累計額の増加につきましては、確定給付企業年金資産の運用収益が期待運用収益を上回ったことなどに伴い、数理計算上の差異が発生したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内電気事業において他社購入電力料支出の増加はありましたが、再エネ特措法交付金や卸売販売電力料収入の増加に加え、燃料代支出の減少などにより、前期に比べ266億円収入が増加し、2,534億円の収入となりました。

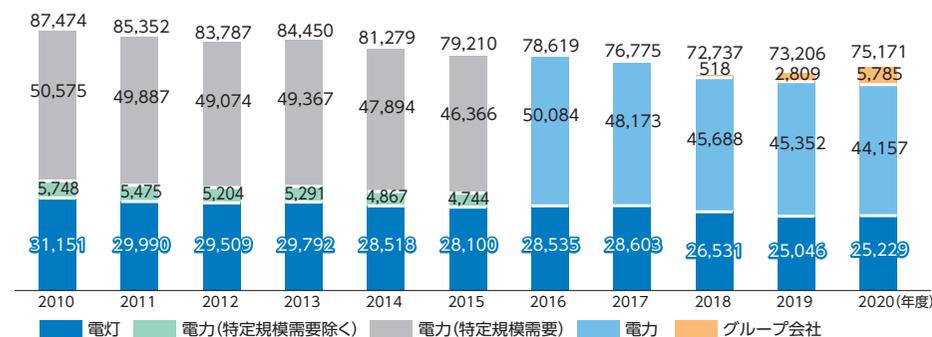
投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の減少などにより、前期に比べ940億円支出が減少し3,305億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少はありましたが、コマーシャル・ペーパーの発行・償還による支出の増加などにより、前期に比べ624億円収入が減少し、955億円の収入となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ184億円増加し、2,239億円となりました。

小売販売電力量の推移

(百万kWh)



(注1) 特定規模需要は標準電圧6,000V以上、契約電力50kW以上  
 (注2) 2016年度から表示区分を変更  
 (注3) 2017年度以前の数値は当社個別の販売電力量、2018年度以降の数値はグループ会社を含んだ販売電力量を記載  
 (注4) グループ会社は九電みらいエナジー㈱

連結の有利子負債残高と自己資本比率の推移

